

平成 28年 6 月 3 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書  
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

首都圏スマートな家

グループの名称

首都圏スマートプロジェクト

直近採択グループ番号

0

(グループ代表者)

代表者名	松永 兼治	代表者印
代表者所属先	松永住宅株式会社	
代表者構成員番号	VI-1	
代表者所在地	埼玉県さいたま市岩槻区岩槻6930番地	
代表者電話番号	0487578880	

(グループ事務局)

事務局事業者名	パナソニックリビング首都圏・関東株式会社	
事務局構成員番号	VII-1	
事務局担当者名	木元 俊光	印
事務局郵便番号	104-0045	
事務局所在地	東京都中央区築地5-6-10浜離宮パークサイトプレイス8階	
事務局電話番号	0355652400	
事務局FAX	0355652430	
事務局担当者E-mail	kimoto.toshimitsu@jp.panasonic.com	



1. 地域型住宅の名称(必須)	首都圏スマートな家					
2. グループの名称(必須)	首都圏スマートプロジェクト					
3. 直近採択グループ番号(必須)	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●					
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	首都圏地域(東京・神奈川・山梨・埼玉・千葉・茨城・群馬)					
5. 結成年(必須)	2016年 ※西暦。半角で入力してください。					
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世帯同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		70	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)			戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)			戸
		申請が未確定(上限100万円)		30	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)			戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)			戸
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		70	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)			戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)			戸
		申請が未確定(上限100万円)		30	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)			戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)			戸
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)			戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)			戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)			戸
		申請が未確定(上限100万円)			戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)			戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)			戸
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)			戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)			戸
上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)				戸		
申請が未確定(上限100万円)			戸			
加算申請		上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)			戸	
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)			戸	
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)		30	戸		
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)			戸	
		上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)			戸	
	申請が未確定(上限165万円)		20	戸		
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)			戸	
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)			戸	
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟		
			0	m <sup>2</sup>		
		申請が未確定	0	棟		
			0	m <sup>2</sup>		
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	可能な限り多くの構成員が本事業に参画できることを優先しつつ、過去本事業を含む補助金制度未活用店に考慮をする。また、期間内で活用性の是非を確認して、多数の場合は抽選とする。					
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)					
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)					
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)					
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
	優良建築物型					
	採択棟数	棟	交付申請棟数	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	戸
採択床面積	m <sup>2</sup>	交付申請床面積	m <sup>2</sup>	完了実績(竣工予定含む)床面積	m <sup>2</sup>	

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。

※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。

※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						12
30	I - 1	株式会社山長商店		646-0011	和歌山県田辺市新庄町377番地	0739222605
13	I - 2	日本製紙木材株式会社		101-8213	東京都千代田区神田駿河台4-6御茶ノ水ソラシティ	0366657500
3	I - 3	有限会社二和木材		020-0601	岩手県滝沢市後268-56	0196884643
38	I - 4	八幡浜官材協同組合		795-0086	愛媛県大州市成能字大地原甲510-5	0893501250
3	I - 5	ノースジャパン素材流通協同組合		020-0024	岩手県盛岡市菜園一丁目3番6号	0196527227
33	I - 6	岡山県森林組合連合会		700-0866	岡山県岡山市北区岡南町2丁目5番地10号	0862227671
38	I - 7	いしづち森林組合		793-0030	愛媛県西条市大町1211番地	0897560180
13	I - 8	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番地13号東京原木会館	0358575225
3	I - 9	岩手県国有林材生産協同組合連合会		020-0024	岩手県盛岡市菜園一丁目3番6号	0196267631
34	I - 10	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1-1	0823717141
34	I - 11	株式会社ウッドワン		738-8502	広島県廿日市市木材港南1-1	0829323333
14	I - 12	神奈川県森林組合連合会		243-0014	神奈川県厚木市旭町1-8-14	0462281774
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						12
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						16
33	II - 1	銘建工業株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209番地	0867442695
38	II - 2	株式会社サイプレス・スナダヤ		799-1101	愛媛県西条市小松町新屋敷甲1171-1	0898722421
30	II - 3	株式会社山長商店		646-0011	和歌山県田辺市新庄町377番地	0739222605
13	II - 4	日本製紙木材株式会社		101-8213	東京都千代田区神田駿河台4-6御茶ノ水ソラシティ	0366657500
3	II - 5	三陸木材高次加工協同組合		029-2311	岩手県気仙郡住田町世田米字田谷14-2	0192491088
3	II - 6	有限会社二和木材		020-0601	岩手県滝沢市後268-56	0196884643
5	II - 7	株式会社宮盛		018-1734	秋田県南秋田郡五城目町大川大川字沖面195	0188752151
33	II - 8	院庄林業株式会社		708-0013	岡山県津山市二宮22番地の1	0868282111
29	II - 9	株式会社櫻井		639-3114	奈良県吉野郡吉野町丹治15-1	0746320563
34	II - 10	東亜林業株式会社		729-0105	広島県福山市南松永町3丁目-2-20	0849346717
3	II - 11	株式会社ウツィかわい		028-2302	岩手県宮古市川井6-35	0193762324
3	II - 12	有限会社川井林業		028-2302	岩手県宮古市川井第2地割2番地	0193762131
34	II - 13	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823717141
34	II - 14	株式会社ウッドワン		738-8502	広島県廿日市市木材港南1-1	0829323333
38	II - 15	八幡浜官材協同組合		795-0086	愛媛県大州市成能字大地原甲510-5	0893501250
13	II - 16	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番地13号東京原木会館	0358575225
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
---

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						16
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						
13	Ⅲ - 1	株式会社タカキ		207-0015	東京都東大和市中央1-1-5	0425623811
12	Ⅲ - 2	株式会社シー・エス・ランバー		289-1212	千葉県山武市木原字北山1392-3	0475806631
11	Ⅲ - 3	株式会社樹徳		330-0804	埼玉県さいたま市大宮区堀ノ内町1-697	0486585600
7	Ⅲ - 4	岡田電気産業株式会社		970-8625	福島県いわき市平谷川瀬字明治町27	0246256121
13	Ⅲ - 5	株式会社サイエンス		100-0005	東京都千代田区丸の内2丁目3番2号	0332840501
13	Ⅲ - 6	双日建材株式会社		100-0004	東京都千代田区大手町1-7-2東京サンケイビル21F	0368707800
14	Ⅲ - 7	ナイス株式会社		230-0051	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-33-1	0455216161
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						7
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						11
15	IV - 1	株式会社トーア		940-0897	新潟県長岡市新組町2430番地11	0258252200
12	IV - 2	株式会社万代		277-0802	千葉県柏市船戸1702番地4	0471337511
30	IV - 3	株式会社山長商店		646-0011	和歌山県田辺市新庄町377番地	0739222605
13	IV - 4	株式会社タカキ		207-0015	東京都東大和市中央1-1-5	0425623811
12	IV - 5	株式会社シー・エス・ランバー		289-1212	千葉県山武市木原字北山1392-3	0475806631
22	IV - 6	ボラテック富士株式会社		417-0801	静岡県富士市大淵字元篤3800-7	0545371192
8	IV - 7	ボラテック株式会社		306-0606	茨城県坂東市幸田小生田山297-1	0297357100
34	IV - 8	株式会社ウッドワン		738-8502	広島県廿日市市木材港南1-1	0829323333
11	IV - 9	協同組合フォレスト西川		357-0013	埼玉県飯能市芦荻場708番地1	0429712622
12	IV - 10	株式会社大三商行東金工場		283-0826	千葉県東金市丘山3-3	0475546622
14	IV - 11	株式会社市川屋		243-0121	神奈川県厚木市七沢305	0462480231
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						11
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工不講習修了済	省工不講習受講予定	
V. 設計							36	○	○
14	V - 1	東昭エンジニアリング株式会社		222-0033	神奈川県横浜市港北区新横浜3-20-8 BENEX S-3 ビル2階	0455347500	○		
13	V - 2	株式会社イエタス		102-0083	東京都千代田区麹町5丁目4番地 セタニビル9階	0332301215	○		
15	V - 3	株式会社トーア		940-0897	新潟県長岡市新相町2430番地11	0258252200	○		
11	V - 4	有限会社涌井設計		362-0063	埼玉県上尾市小泉957-2	0487726763		○	
27	V - 5	パナソニックESテクノストラクチャー株式会社		571-0050	大阪府門真市大字門真1048	0669068519	○		
11	V - 6	有限会社アートブレイン		343-0025	埼玉県越谷市大沢1665-5	0489709177		○	
11	V - 7	株式会社アップルホーム		350-1307	埼玉県狭山市祇園1-17	0429685522		○	
12	V - 8	有限会社斉藤建築設計		286-0221	千葉県富里市七栄654-265	0476911360		○	
12	V - 9	青山都市建設株式会社		270-1176	千葉県我孫子市柴崎台2-1-7	0471820141		○	
11	V - 10	有限会社アーキデポ		354-0017	埼玉県富士見市針ヶ谷2丁目23番地7	0492554027		○	
11	V - 11	増田建設株式会社		350-1121	埼玉県川越市脇田新町3-4	0492421099		○	
11	V - 12	有限会社荻野工業所		359-1164	埼玉県所沢市三ヶ島2丁目902番地	0429482623		○	
14	V - 13	大宗建設株式会社		214-0014	神奈川県川崎市多摩区登戸2684番地	0449338341		○	
11	V - 14	横尾一級建築設計事務所		367-0061	埼玉県本庄市小島6-11-67	0495211212	○		
12	V - 15	株式会社DAISHU		272-0034	千葉県市川市市川2-11-15	0473251335	○		
19	V - 16	足達設計コンサルタント		400-0056	山梨県甲府市堀之内町882-3	0552434674		○	
12	V - 17	太田建設株式会社		277-0861	千葉県柏市高田字上野台子1313番地4	0471430506		○	
12	V - 18	今山住建株式会社		277-0024	千葉県柏市若葉町6-7 AKビル	0471676676	○		
8	V - 19	株式会社坂巻兄弟建設		302-0119	茨城県守谷市御所ヶ丘4丁目10-6	0297485057	○		
8	V - 20	株式会社匠工房		305-0029	茨城県つくば市花園3番地3	0298525028		○	
12	V - 21	太陽ハウス株式会社		270-0034	千葉県松戸市新松戸1丁目204番地	0473431111	○		
12	V - 22	有限会社アークラフト一級建築事務所		285-0071	千葉県佐倉市岩富546-1	0434984466		○	
14	V - 23	グリット設計工房		224-0041	神奈川県横浜市都筑区仲町台1-33-19-407	0459417222		○	
19	V - 24	株式会社J. Homes		400-0041	山梨県甲府市上石田4-12-1	0552317370		○	
19	V - 25	株式会社ナカゴミ建設		400-0402	山梨県南アルプス市市田島786	0552821000		○	
10	V - 26	K.P.C.建築設計事務所		379-2313	群馬県みどり市笠懸町鹿3089-27	0277772272		○	
11	V - 27	株式会社カネコホーム		369-1246	埼玉県深谷市小前田610-1	0485017701		○	
11	V - 28	ポラテック株式会社		343-0851	埼玉県越谷市七左町二丁目7番地	0489877888		○	
11	V - 29	株式会社SH-Space		350-1316	埼玉県狭山市大字南入曾558番地の9	0429026070		○	
11	V - 30	有限会社宮本工務店		350-1305	埼玉県狭山市入間川4-14-17	0429546626		○	
11	V - 31	一級建築士事務所アルメディアILM		358-0011	埼玉県入間市下藤沢422-6	0429658600		○	
14	V - 32	ポラテック富士株式会社		252-0146	神奈川県相模原市緑区大山町6-7橋本大山町ビル2階	0427000205		○	
34	V - 33	株式会社ウッドワン一級建築士事務所		738-0033	広島県廿日市市串戸1-3-6	0829323335		○	
14	V - 34	リョーコーホーム株式会社		245-0023	神奈川県横浜市泉区和泉中央南三丁目1-6	0458025555		○	
14	V - 35	日生住宅株式会社一級建築士事務所		222-0011	神奈川県横浜市港北区菊名3-14-14	0454313001		○	
14	V - 36	建築設計事務所スタジオグロース		240-0035	神奈川県横浜市保土ヶ谷区今井町85グリーンヒルスF102	0453256570		○	
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V. 設計							26	
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。



県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								36	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均					
VI. 施工-2																	○	
11	VI - 1	0	松永住宅株式会社	22 戸	20 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
11	VI - 2	0	株式会社ジャストホーム	25 戸	26 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
11	VI - 3	0	藤和建设株式会社	15 戸	15 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
11	VI - 4	0	有限会社涌井設計	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
11	VI - 5	11541	横尾建設株式会社	5 戸	5 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○	○	
11	VI - 6	0	株式会社フジハウジング	12 戸	8 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
11	VI - 7	11335	株式会社カネコホーム	8 戸	8 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
11	VI - 8	11304	有限会社水品建工	5 戸	8 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
11	VI - 9	0	有限会社北都	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
11	VI - 10	0	増田建設株式会社	35 戸	30 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
10	VI - 11	0	有限会社山田工務店	20 戸	20 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
14	VI - 12	12327	株式会社富士建設	30 戸	32 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1,000 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○			
8	VI - 13	0	株式会社ライズクリエーション	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
14	VI - 14	0	誠和技建工業株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
14	VI - 15	0	大宗建設株式会社	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
8	VI - 16	0	株式会社坂巻兄弟建設	11 戸	12 戸	4 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
8	VI - 17	0	株式会社レジェンドホーム	10 戸	7 戸	1 戸	8 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
12	VI - 18	31559	株式会社DAISHU	146 戸	160 戸	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
11	VI - 19	11250	株式会社SH-Space	10 戸	10 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○	○	
11	VI - 20	0	有限会社宮本工務店	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
11	VI - 21	0	有限会社狭山ハウジング	0 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
19	VI - 22	13518	株式会社J. Homes	13 戸	17 戸	8 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○	○	
19	VI - 23	0	ミスターデイク株式会社	36 戸	28 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月~12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																○		
19	VI - 24	13573	株式会社ナカゴミ建設	1 戸	7 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
12	VI - 25	0	太田建設株式会社	10 戸	8 戸	3 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
12	VI - 26	31536	今山住建株式会社	10 戸	11 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○	○	
11	VI - 27	11277	株式会社アップルホーム	50 戸	50 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○	○	
12	VI - 28	31543	青山都市建設株式会社	2 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>		○	
12	VI - 29	0	太陽ハウス株式会社	24 戸	25 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
12	VI - 30	0	株式会社ファインホーム	18 戸	18 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
14	VI - 31	12210	株式会社旭建設	6 戸	4 戸	8 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○	○	
12	VI - 32	0	株式会社ナミカワハウス	74 戸	72 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
14	VI - 33	12123	リョーコーホーム株式会社	10 戸	7 戸	1 戸	8 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
14	VI - 34	12077	日生住宅株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
14	VI - 35	12086	株式会社ワカバヤシ	31 戸	51 戸	7 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
14	VI - 36	12295	株式会社タウンズホーム	11 戸	12 戸	4 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						
13	VII - 1	パナソニック リビング首都圏・関東株式会社		104-0045	東京都中央区築地5-6-10 浜離宮パークサイドプレイス8階	0355652400
12	VII - 2	株式会社エヌ・イー		266-0007	千葉県千葉市緑区田町220番地の1	0432915512
13	VII - 3	株式会社ミシマ		146-0095	東京都大田区多摩川12-16-4	0337592111
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						3
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						
13	Ⅷ - 1	ハウスプラス住宅保証株式会社		108-0014	東京都港区芝5丁目33番7号 徳栄ビル本館4階	0359623800
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						1
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 首都圏スマートな家	(地域型住宅供給対象地域) 首都圏地域(東京・神奈川・山梨・埼玉・千葉・茨城・群馬)
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 首都圏スマートプロジェクト	(結成年) 2016年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	0	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	・首都圏は全国的にも地震の起こる確率が高いので『耐震等級2』を最低基準とし、出来るだけ『耐震等級3』を推奨する。 ・住宅密集地域が多いので防火・延焼対策として省令準耐火仕様を推奨する。 ・断熱、省エネ性能はH25年基準を必須としプラス太陽光発電や蓄電池、HEMSなど自然災害時に役に立つ設備機器を推奨する。	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	・合法木材等を活用した『耐震等級2』を最低基準とした家づくりをする。	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	・合法木材等を活用した『耐震等級2』を最低基準とした家づくりをする。 ・各地域での事例を集めることにより地域型住宅のデザインルールを構築していきます。	◎
④ ①～③の背景	・『3世代に渡って安心して快適に長く住まう住宅』を提供することをモットーに首都圏らしいスマート(賢い)な家づくりを目指します。 1、首都圏は過去に関東大震災を経験しており、今後30年以内に震度6弱の地震が起こる 2、住宅密集 確立も高い為、地震対策を重視します。 地が多く、防火・延焼対策を重視します。 3、気候に関しては首都圏でも地域差がある為、H25年基準の断熱性能を基本とします。	◎
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	・災害時の水不足対策として、雨水タンクの設置を推奨します。 ・補助金を使う物件以外でも長期優良住宅を推奨し、長期優良住宅の良さを多くの人に理解してもらう。 ・最終的には、『長期優良住宅+ゼロエネルギー住宅』をお客様に推奨できるグループを目指しています。	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: ・木の断面リストを作成し構造物を明確にして行く。	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: ・事務局が中心となり、グループ構成員との情報交換を実施しコスト面での検討をすすめる。	○
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: ・グループ構成員から住宅生産に関する合理化の意見交換をし検討して行く。	○
②-1 建材・資材調達共同化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: ・グループ構成員の地域特性も踏まえて必要性の有無を意見交換し、調達の共同化をすすめる。	○
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: ・事務局が中心となり、グループ構成員との情報交換を実施し、資材の共同購入などの検討をすすめる。	○
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: ・事務局が中心となり生産の合理化等に向けた検討委員会を設置する。	○
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: ・事務局が中心となり、会の運営、グループ構成員との情報交換などを積極的に企画する。	◎
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: ・長期優良住宅の設計・施工基準をベースとする。 ・地盤に関しての信頼性向上を図る為、地盤保障を推奨していく。	○
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: ・既存住宅現況検査技術者等の指導を頂き、また第三者機関を活用し検査の品質を高める。	○
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: ・グループとしての標準仕様書を踏まえて、それをベースに構成員ごとに積算する。	◎
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: ・建築主に対し完成保証制度を推奨する。 ・新築時から10年間の瑕疵保険を延長する制度を活用し20年間の瑕疵保険をかける事を推奨する。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	・特にありません	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	(地域型住宅の名称) 首都圏スマートな家	(地域型住宅供給対象地域) 首都圏地域(東京・神奈川・山梨・埼玉・千葉・茨城・群馬)
2. グループの名称・結成年月（必須）	(グループの名称) 首都圏スマートプロジェクト	(結成年) 2016 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	0	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容：住宅履歴情報管理及び建築主への開示、住宅保証点検機関等点検仕組み活用を推奨	○
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容：第三者機関の履歴管理登録を活用する・専門機関定期点検活用を推奨する	○
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容：第三者機関の履歴管理登録の申請書を事務局が管理する。	◎
	② メンテナンス基準の整備	
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容：事務局が作成した、引渡し後30年間の維持保全計画に基づき、定期点検を実施する。	○
	②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容：事務局が作成した、引渡し後30年間の定期点検時に補修も実施する。	○
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容：	
	③ 住まいの管理	
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容：個別相談会等の開催などで日常のお手入れやメンテナンスの情報を発信する。	○
	③-2 DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容：個別相談会等の開催などで日常のお手入れやメンテナンスの情報を発信する。	○
	③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容：一般的に開催されている他会社展示会等への案内を推奨する。	◎
	④ 維持管理委員会等の設置 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容：特にありません。	
	⑤ その他の維持管理の手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容：特にありません。	
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容：グループ内に倒産廃業発生時は事務局が中心となり、建築主にグループ内からの紹介する。	○
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容：瑕疵保険会社に過去の事故物件を紹介する研修会を開催する。	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。 ・事務局が中心となり、グループ構成員間で住宅メンテナンスに関する情報交換会を推奨して行く。 ・住宅に関する緊急トラブル（水漏れ、玄関ドアのカギ紛失など）に対応する為、24時間365日コールセンターと応急措置対応サービスを建築主に提供する。	○
エ. グループの技術力の向上		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容：長期優良住宅建設経験グループ構成員との情報交換会や現場見学会を企画する。	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容：長期優良住宅の設計・施工基準をベースとする。	◎
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容：特にありません。	
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容：事務局が受注の状況を取りまとめる。	○
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容：特にありません。	
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容：特にありません。	
b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 9 今年度の参加目標人数 25	○
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 0 今年度の参加目標人数 15	○
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容：事務局にて受講状況を把握し、未受講者へ日程を案内し参加を促進する	◎
c	① 新たな技術等の導入 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容：特にありません。	
	② 新たな技術等の開発 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容：特にありません。	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。 ・各グループ構成員が持っている技術力向上のノウハウを事務局が中心となりまとめ、グループ構成員へ情報提供する仕組みをつくる。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。



1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 首都圏スマートな家	(地域型住宅供給対象地域) 首都圏地域(東京・神奈川・山梨・埼玉・千葉・茨城・群馬)
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 首都圏スマートプロジェクト	(結成年) 2016 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	0	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
<p>キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴                  ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。                  ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。</p>		
<p>ゼロ・エネルギー住宅に関して</p> <p>特徴                  地域特性の通風、日照条件を取り入れた設計により、冷暖房機器に頼らず自然の心地よさを取り入れた 省エネ型住宅を目指す。</p> <p>環境と仕様への配慮                  ・一般的に浸透している仕様よりも、高性能化が進んでいる樹脂サッシの採用を推奨し アクティブ機器に頼らない住宅を目指す。</p> <p>環境への見える化配慮                  ・一次エネルギー消費計算結果を元に光熱費検討を行い、省エネ性能をわかりやすく理解できるように工夫する。</p> <p>環境への認知度向上配慮                  ・結果グループ構成員の理解度、提案度を高めて、お客様が省エネ住宅への価値観意識向上に繋がるようにして行く。</p> <p>・一般消費者への周知活動を 率先して推進する。                  例) 加盟店⇒ 一般消費者 訪問活動、社内新聞等お届け、現場見学等の活用                  目的として 将来に向けての建物づくりは 今後省エネ化が重要となること。                  過去、未来への国策方針も わかりやすく案内すること。</p>		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

# 地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 首都圏スマートな家	(地域型住宅供給対象地域) 首都圏地域(東京・神奈川・山梨・埼玉・千葉・茨城・群馬)	
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 首都圏スマートプロジェクト	(結成年) 2016年	
3. グループ代表者名(必須)	松永 兼治	4. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI-1
5. グループ代表者の所属先(必須)	松永住宅株式会社		
6. グループ事務局事業者名(必須)	パナソニックリビング首都圏・関東株式会社	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	VII-1
8. グループ事務局郵便番号(必須)	104-0045	9. グループ事務局事業者所在地(必須)	東京都中央区築地5-6-10浜離宮パークサイドプレイス8階
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0355652400	11. グループ事務局事業者FAX(必須)	0355652430
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	kimoto.toshimitsu@jp.panasonic.com	13. グループ事務局担当者名(必須)	木元 俊光
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類		提出に当たっての留意点	
様式1(表紙)		レ	
様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通)		レ	
様式2-2(I)原木供給(共通)		レ	
様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通)		レ	
様式2-2(III)建材流通(木材)(共通)		レ	
様式2-2(IV)プレカット(共通)		レ	
様式2-2(V)設計(共通)		レ	
様式2-2(VI-1)施工-1(共通)		レ	
様式2-2(VI-2)施工-2(共通)		レ	
様式2-2(VII)木材を扱わない流通		レ	
様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等)		レ	
様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		レ	
様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		レ	
様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		レ	
様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ)		レ	
様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要)		レ	
様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由)		/	
別添様式(H28、H25省エネ基準)		/	
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類		提出に当たっての留意点	
定款・規約		レ	
その他(書類の種類を以下に記載) 種類:		レ	
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認念書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類		提出に当たっての留意点	
様式4-1 様式4-2		レ	
4) CD-R		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類		提出に当たっての留意点	
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)		レ	

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。